全ダム・発電協発第 12 号
令和 7 年 6 月 27 日

会員市町村長　殿

ダム・発電関係市町村全国協議会
会長　　浜田　正利
（公印省略）

理事会・定例総会合同会議等の概要報告について

本協議会の運営につきましては、日頃よりご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、本協議会では、去る 5 月 21 日（水）に理事会・定例総会合同会議及びダム・発電関係市町村等振興議員連盟との合同勉強会を開催いたしましたので、提出書類及び概要を送付いたします。

記

【理事会・定例総会合同会議概要】

1. 日　時　　令和 7 年 5 月 21 日(水)14 時 30 分～15 時 30 分

2. 場　所　　全国町村会館 2 階　ホール

3. 出席者
①来賓
・ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長　　宮下　一郎　氏
・資源エネルギー庁電力・ガス事業部長　　久米　　孝　氏
・国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長　　小島　　優　氏
②役員、会員市町村長等

4. 議　事
(1)報告第 1 号　会務報告について
(2)議案第 1 号　令和 6 年度歳入歳出決算（案）について
(3)議案第 2 号　令和 7 年度事業計画（案）について
(4)議案第 3 号　令和 7 年度歳入歳出予算（案）について
(5)議案第 4 号　令和 7 年度会費の負担基準等（案）について
(6)議案第 5 号　ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案）について
(7)議案第 6 号　地域が主体となった小水力発電の導入に関する要望（案）について
(8)地域のための小水力発電開発促進に向けた今後の活動について

5. 概　要

浜田会長の挨拶の後、来賓の宮下一郎ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長、久米　孝資源エネルギー庁電力・ガス事業部長、小島優国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長から挨拶をいただいた(別紙参照)。

その後、浜田会長を議長として議事に入り、まず、令和 6 年度会務報告について事務局より報告し、了承された。続いて、令和 6 年度歳入歳出決算が付議され（決算については、成原茂監事（岐阜県白川村長）から監査報告）、原案どおり承認された。

次いで、令和 7 年度事業計画、同歳入歳出予算、同会費負担基準について一括付議され、原案のとおりすべて了承された。

続いて、「ダム・発電関係市町村振興対策の充実・強化に関する要望（案）」及び「地域が主体となった小水力発電の導入に関する要望（案）」について協議した。

また、両要望書の取り扱いについては、会議後に開催する「ダム・発電関係市町村等振興議員連盟との合同勉強会」で配布し、ダム・発電関係市町村等振興議員連盟への要請を行うこととする旨、提案があり了承された。

また、理事からは、堆砂対策について、早急な対応を要請するとともに、民間事業者のダムについても国がしっかり監督するよう強い要望があった。事務局からは、「堆砂については、要望の充実を図っていきたい」と回答した。

また、地図困難地域における小水力発電の許認可について課題があるとの指摘を踏まえ、事務局からは「個別に経産省に状況を確認し、秋の要望には何らかの形で反映したい。」と回答した。

（挨拶する浜田会長）

（宮下一郎 ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長）

（久米孝 資源エネルギー庁電力・ガス事業部長）

（小島優 国土交通省水管理・国土保全局河川環境課長）

【ダム・発電関係市町村等振興議員連盟との合同勉強会概要】

1. 日　時　　令和 7 年 5 月 21 日(水)16 時～17 時

2. 場　所　　自民党本部 701

3. 出席者
① ダム・発電関係市町村全国協議会理事、会員市町村長等
② ダム・発電関係市町村等振興議員連盟入会国会議員等

4. 議　事
①「中小水力政策の今後について」
資源エネルギー庁　新エネルギー課課長　　日暮 正毅氏

②「小水力開発における市町村協議会の取り組み状況について」
ダム・発電関係市町村全国協議会　事務局
鎮守の森コミュニティ研究所　特別研究員　松尾 寿裕氏

③「地域のための小水力発電の推進に関する決議（案）について」
ダム・発電関係市町村全国協議会　事務局

5. 概　要
はじめに、宮下一郎ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長より「地方創生の大事なところを担っているのがダム発電関係市町村の自治体である。貴重な水資源を生かしてエネルギーを供給し、売電収入で地域が潤うように活用できると思う。前に進んでいただけるように議員連盟としてがんばりたい」と挨拶があった。
その後、浜田正利ダム・発電関係市町村全国協議会会長（北海道新得町長）が挨拶し、「宮下会長を先頭に議連の先生方にはご指導いただき感謝申し上げる。地域の悩みが少しでも前に進むことを切にお願い申し上げる」と述べた。
続いて、空席となっているダム・発電関係市町村等振興議員連盟幹事長の選任について、進藤ダム・発電関係市町村等振興議員連盟事務局長から宮下会長より堀内詔子先生の推薦があった旨を報告、出席者に諮り、堀内先生の幹事長就任が決定した。
続いて、資源エネルギー庁 日暮正毅新エネルギー課長が「中小水力発電」について資料により説明した。意見交換の場では、浜田会長から「中小水力発電自治体主導型案件創出調査等支援事業」の採択状況などの質問があり、「まだ予算の余地はあるので、ぜひ第３次公募に向けて手を挙げていただきたい」との回答があった。
続いて、事務局から「小水力開発における市町村協議会の取り組み状況」について説明したのち、鎮守の森コミュニティ研究所特別研究員　松尾寿裕氏から補足説明があった。
次に、進藤事務局長から「地域のための小水力発電の推進に関する決議（案）」について説明があり、原案どおり承認された。

続く意見交換の場で、渡部勇夫福島県只見町長から「平成23年の豪雨により、隣の金山町とともに大変な被害があり、河川改修や堆砂の除去を民間事業者が懸命に実施しているが、抜本的な対策となっていない」と発言があり、国としてダム堆砂対策について効果的なご指導をいただきたいと強く要請した。これについて、進藤事務局長は要請に行く際に堆砂対策について国土交通省担当局にも申し入れしたいと回答した。

最後に宮下会長から挨拶があり、閉会した。（了）

（宮下一郎　ダム・発電議連会長）

（進藤金日子　ダム・発電議連事務局長）

（堀内詔子　ダム・発電議連幹事長）

来賓挨拶
（令和７年５月２１日・ダム発電関係市町村全国協議会　理事会・定例総会合同会議）

■宮下　一郎　ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長

ダム・発電関係市町村等振興議員連盟会長を拝命しております、長野県選出の衆議院議員宮下一郎でございます。ダム・発電関係の市町村の皆様、全国からご参集いただき、この合同会議へのご出席、誠にご苦労様でございます。

皆様におかれましては、いつも我が党としても大変お世話になっております。心から感謝申し上げます。今、石破内閣も地方創生 2.0 ということを一丁目一番地の政策として掲げておりますけれども、やはり地域・地方が本当の意味で活力を持って発展しなければ、成り立たないということであります。国会では、山村振興法の 10 年延長ということも決まり、また、今、農業・林業の転換期ということで、実は、昼には「農業構造転換集中対策期間」の予算獲得のための決起集会を開催しましたし、林業は持続可能な発展できる産業にするために需要拡大をどうしていったら良いかということも議論して取りまとめることとしております。

そしてなにより、エネルギー基本計画も改訂になりましたけれども、再生可能エネルギーを生み出してくださる地方・地域の水力、この尊い価値が、改めて再認識されているのが現在であると思います。今後、ダムや設備機器の更新等でさらにパワーアップしていただくとか、小水力を通じてさらに地域に新しいエネルギーを生み出していただいて地域に還元いただく、その原動力となって、皆様には大活躍いただきたいと思っております。これから、我々も皆様からご指導いただきながら、そうした施策を前に進めていきたいと思います。

会長からお話がありました通り、本日 16 時からは党本部におきまして、全国協議会と議員連盟との合同勉強会を開かせていただきます。役員の皆様にもぜひご参加いただき、議員のメンバーとともに議論をしていただければと思っております。これから、ダム・発電関係市町村の皆様を核に地方を元気にする活動をさらに前に進めてまいります。今日も充実した会議となりますことをお祈りし、何より皆様のご活躍と各市町村のご発展を心から祈念して、ご挨拶とさせていただきます。本日はご盛会おめでとうございます。

■資源エネルギー庁　久米　孝　電力・ガス事業部長

浜田会長をはじめ、会員の皆様方におかれましては日頃よりエネルギー行政にご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

令和 7 年 2 月に閣議決定された「第 7 次エネルギー基本計画」におきましては、2050 年カーボンニュートラル実現に向けて再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスの取れた電源構成を目指していくことが重要であるという風にされています。その中で、先ほど宮下先生からご紹介いただきましたけれども、水力発電につきましては安定した出力を長期的に維持することが可能な再生

可能エネルギーとして、益々重要になってきているという風に認識しております。また、地域に裨益する事業モデルを構築していただくことで地域産業の活性化、地方創生にもつながると考えております。また、小水力発電についても、再生可能エネルギー電力を蓄電し、需要に応じて電力供給できるほか、短い時間で周波数変動を調整できる電源として、重要性が増しているという風に考えております。

一方で、開発地点の奥地化、小規模化や開発コストの高さ等から新規開発には限界があるということに加えまして、既存の発電所についても堆砂の深刻化、激甚化する豪雨災害等による被害、設備の老朽化等の課題に直面していると承知しております。このため、長期脱炭素電源オークションを含む市場、或いは FIT/FIP 制度等を通じて、水力発電への電源投資を促進するとともに、新規開発地点における流量調査等の事業化への支援、或いは既存発電所設備の更新・改造等を支援してまいります。

また、揚水発電についても、運用高度化に必要な設備投資や地域開発の可能性調査を含む支援を実施してまいります。

さらに、流域治水・水利用・流域環境の一体的な取組を進める「流域総合水管理」の考え方を踏まえまして、関係省庁とも連携させていただいて、官民連携による水力発電の最大化を図ってまいります。

こうした中で、水力発電を進めていくに際しては、立地自治体の皆様のご協力とご理解をいただくことが不可欠であります。水力交付金が地域の皆様の行政を支える重要な財源であるということを重く受け止めながら、必要な予算の確保にしっかりと取り組んでまいります。

今後とも水力発電の立地地域の皆様の声をしっかり受け止めながら、エネルギー政策を進めてまいりたいと考えておりますので、引き続き何卒よろしく申し上げます。

最後に本協議会及び会員の皆様の益々のご発展と、本日ご臨席の皆様のご健勝を祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

■国土交通省 水管理・国土保全局　小島 優 河川環境課長

ダム・発電関係市町村全国協議会 理事会・定例総会合同会議にお招きいただきまして、誠にありがとうございます。皆様には、平素より国土交通行政の推進にご支援ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。また、ダムの建設時から管理に至るまで多大なるご理解ご協力を賜っておりますこと、心から感謝申し上げる次第でございます。

さて、近年、気候変動の影響で雨の降り方が激甚化しており、毎年のように各地で記録的な豪雨災害が発生しております。こうした水災害リスクの増大に備えるため、国土交通省では流域のあらゆる関係者が協働して行う「流域治水」を進めているところであり、その中でも上流域で雨を貯留し下流の水位を下げる治水効果を有するダムは大きな役割を担うものであります。

また、水利用の観点では、治水機能の効果と水力発電の促進を両立する「ハイブリットダム」の取り組みを進めております。昨年度、国土交通省及び水資源機構が管理する全国 76 のダム

において運用の高度化の施行を実施し、一般家庭で約 4,200 世帯の年間消費電力に相当する約 1,600 万 kWh の増電効果が得られたところであります。さらに国土交通省管理の 3 つのダムにおいて新たに水力発電を設置するべく、事業者の公募を既に開始しており、今年度中に事業者を選定する予定です。カーボンニュートラルの対応のため、ダムによる発電の推進に合わせ、民間活力を活かした地域振興を図ってまいります。

今後は、気候変動による水災害の激甚化に備え、またカーボンニュートラルの実現等の社会的要請などの様々な課題に対応していくため、水災害による被害の最小化、水の恵みの最大化、水でつながる豊かな環境の最大化を実現させる「流域総合水管理」を推進することとしており、その具体化に向けて社会資本整備審議会で議論をお願いしているところです。

一方で、ダムの立地する地域は河川上流部に位置する水源地域でありますが、ダムを水源地域の社会・経済の持続可能な発展に活かしていくという視点は、極めて重要であると認識しております。これまでもダムツーリズムやダムカードなどの取組により、地域振興をご支援させていただいておりますが、今後は地域の価値を高めるツールとして「施設のオープン化」などダムをより柔軟に活用することで、国土交通省としても地域活性化の取組を一層、後押ししてまいります。

結びになりますが、会員の皆様の地域の益々のご発展、ご繁栄をご祈念申し上げまして、私のお祝いのあいさつとさせていただきます。本日は誠におめでとうございます。

（了）